

ブラジルレアルは約12年ぶりの安値

外国人投資家による対ブラジル債券投資が急増

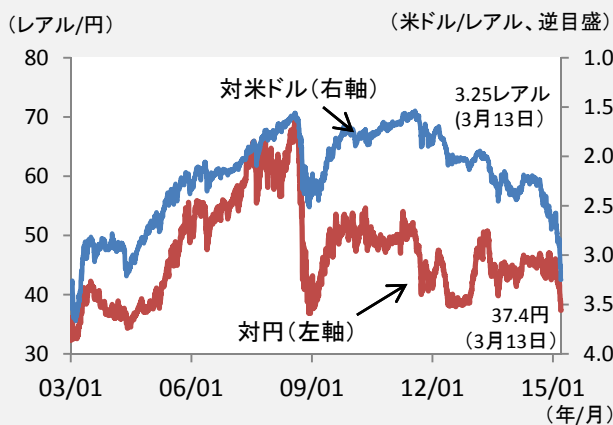
HSBC投信株式会社
2015年3月16日

- ▶ ブラジルレアル(対米ドル)は約12年ぶりの安値水準。また、世界的な低金利環境下で、ブラジル2年物国債利回りは13%台と高水準
- ▶ 通貨の売られ過ぎ感と高い利回りを背景に、外国人投資家によるブラジル債券投資が拡大

通貨レアルは約12年ぶりの安値水準

- ▶ ブラジルレアルは、対米ドルで約12年ぶりの安値水準まで下落しています(図表1参照)。
- ▶ 主な背景には、約10年ぶりの高いインフレ率やペトロプラス絡みの汚職疑惑があります。

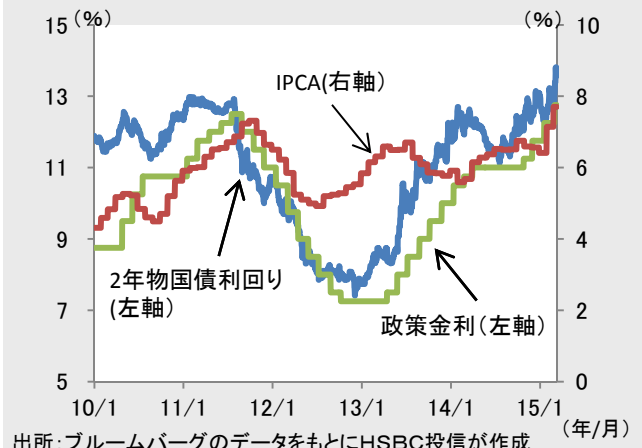
図表1 レアル相場の推移
(2003年1月2日～2015年3月13日)



世界的な低金利環境下で、ブラジル債券利回りは高水準

- ▶ インフレ率の上昇(2月の拡大消費者物価指数(IPCA)は+7.70%)、政策金利の引き上げ(現在12.75%)に伴い、ブラジル国債利回りは2013年以降、上昇基調にあり、2年物国債利回りは13.7%(3月13日終値)と14%に迫っています(図表2参照)。
- ▶ 一方、インフレ率(前年同月比)の上昇は、これまでの金融引き締め効果や景気の弱さを受けて、今年7-9月期頃には収まるものと当社では見えています。
- ▶ また、政策金利については、年内になお追加利上げを見込んでいますが、その後、利上げサイクルは終了に向かうものと見られます。
- ▶ なお、世界的な低金利環境下、ブラジルの金利は魅力的な水準にあると言えます。

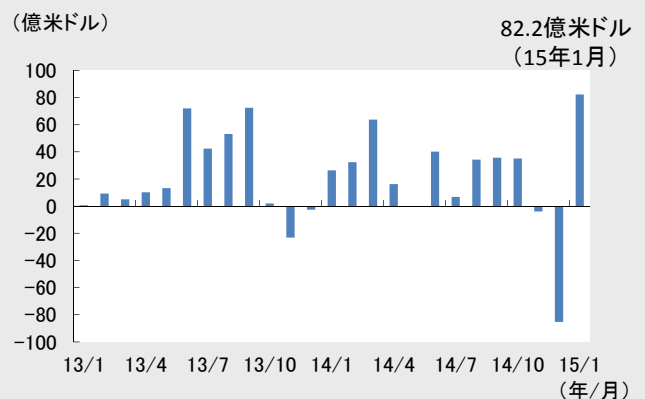
図表2 IPCA上昇率、政策金利、2年物国債利回り
(2010年1月4日～2015年3月13日)



外国人投資家の債券投資が活発化

- ▶ 当面のリスクとしては、ペトロプラス絡みの汚職疑惑(有力政治家への捜査拡大、監査済み決算発表の遅れ)、財政再建の進捗などが挙げられます。
- ▶ 一方で、レアルの売られ過ぎ感、高い利回り水準に投資家は注目し始め、今年1月以降、外国人投資家によるブラジル債券投資が大きく拡大しており(図表3参照)、投資機会到来と見ているようです。

図表3 海外からのブラジル債券月間投資額の推移
(2013年1月～2015年1月)



留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。